

ながさき 県議会だより

6月定例会



審査した案件と結果

知事提出の議案			
・予算	6件(可決)	・事件	1件(可決)
・条例	6件(可決)	・撤回許可	1件(撤回許可)
		・専決	18件(承認)
議員等提出の案件			
・意見書	1件(可決)		

可決された意見書

○地方財政の充実・強化を求める意見書



令和2年6月定例会が開催され活発な論議が交わされました。

令和2年6月定例会は、6月12日から17日まで開かれ、開会初日は、「令和2年度長崎県一般会計補正予算(第4号)」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対策、教育のICT化と外部人材の活用、情報系人材の育成、性の多様性の尊重、コロナ禍における防災対策、島原半島の地域活性化、九州・長崎IRにおける事業者公募、ふるさと納税制度を活用した感染症研究への支援、病院船の誘致、県内公共交通事業者の大幅収益減への支援策、感染症対策への経済対策など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、国の第二次補正予算の成立を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について6月22日に「令和2年度長崎県一般会計補正予算(第5号)」が、7月3日に「令和2年度長崎県一般会計補正予算(第6号)」が追加上程され、一般会計で455億1,874万4千円の増額補正となり、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、8,117億1,351万1千円となり、昨年同期の令和元年度6月現計予算と比べ、1,005億7,691万3千円の増となりました。

本定例会では、31件の議案を原案のとおり可決、承認するとともに、1件の議案の撤回を許可し、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を可決し閉会しました。

副議長就任あいさつ



令和2年7月3日
議員各位のご推挙を賜り、長崎県議会副議長に選任いただいた、松本洋介でございます。

県内では、新型コロナウイルス感染症の拡大による大きな影響に加え、大雨による災害も発生するなど、多くの県民が支援を必要としている状況にあつて、議会の果たすべき役割は大きく、責任を感じております。もとより微力ではありますが、瀬川議長を支え、県政課題の解消と、議会の円滑な運営に取り組む所存であり、県民の皆様のご指導、ご協力を賜りますようお願いいたします。

一般質問



新型コロナウイルス感染症の影響と今後の対策について

徳永 連也

【質問】観光業への影響と、その対応について

【答弁】観光業への影響は、1月～4月の推計で約200億円の経済損失と見込んでいます。事業者の雇用を守り、収束後の速やかな回復と反転攻勢を見据えた環境整備を推進するため、宿泊事業者等が実施する受入態勢強化の取り組みや、宿泊施設が取り組む宿泊客が衛生的で快適に過ごせる態勢整備について支援している。引き続き、市町や観光関係事業者と連携し、観光需要の回復・拡大を図ってまいります。



教育のICT化と外部人材の活用について

前田 哲也

【質問】オンライン教育に対する認識と今後の取り組み

【答弁】オンライン教育は、学習の可能性を広げるうえで有効であるが、長時間の学習への集中や家庭の通信環境などの課題もあり、現在、各市町でネットワーク環境の調査に着手しています。今後、これらの可能性や課題を踏まえ、オンライン教育を含めICT教育を県全体で推進するために、大学や民間等の助言や協力を得ながら、新卒や民間等を立ち上げて市町を支援したい。



コロナ禍後を見据えた情報系人材の育成について

山口 経正

【質問】情報系人材の育成確保は一つの活路として今後大いに推進すべきだと考えるが見解

【答弁】情報関連産業分野は、今後の県内経済を支える成長産業と位置づけられており、その実現に向けた情報系人材の育成確保が重要であると認識している。このため、県内企業の技術者向けにAI等の先端技術の習得等の講座を開講しているほか、県立大学において実践力のある人材育成や情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)の整備を進めるなど情報系人材の育成を強化していきたい。



性の多様性の尊重について

堤 典子

【質問】性的少数者への差別や偏見が根強く存在する中で、性的指向や性自認を本人の了解なく第三者に漏らすことは、当事者の生活を破壊しかねない。また、行政が率先して対応する必要があると考えるが、県職員への対応は、

【答弁】平成30年度から性的少数者の人権に特化した研修を行うなど、本人の了解なしに第三者に漏らすことがないよう周知を図っている。今後、県職員向けのガイドブックを作成し、性的少数者の人権について理解を認識できるように深まるよう取り組んでいく。



コロナ禍における防災対策について

松本 洋介

【質問】今後の災害に対応するために、市町と連携して、コロナ禍における避難所運営の在り方について県として具体的な取り組みが必要があると思いが、いかがか。

【答弁】避難所運営における感染症対策について市町と連携した取り組みが必要であると認識しており、避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの作成と市町への配付、合同訓練や研修会の開催など、市町職員のスキルアップを図りながら、情報の共有化と避難所対策に取り組んでいる。



島原半島の地域活性化の取組について

中村 三三

【質問】島原半島の地域活性化に向け、抱える課題をどのように捉え、取り組んでいくのか。

【答弁】基幹産業の農業は労働力確保が課題で、農地盤整備等により持続可能な力強い農業経営を実現したい。観光力強い農業経営を実現したい。観光力強い農業経営を実現したい。観光力強い農業経営を実現したい。



ICTを用いた介護施設等の感染拡大防止について

下条 博文

【質問】新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて健康管理チャットの県内介護施設への導入について見解

【答弁】ICTの活用により、各施設は入所者の健康状況を網羅的に把握し、不安があった場合には、チャット機能を活用することで保健所や大学と直接連絡が可能となり、蔓延拡大の防止が期待できる。今後、一部の施設で先行が予定されており、運用面での課題等を確認したうえで、県内施設への導入を検討したい。



九州・長崎IRにおける事業者公募について

田中 愛国

【質問】本県の事業者公募・選定のスケジュールや応募条件は、

【答弁】今夏には事業者の公募に着手し、冬頃には選定を行いたい。条件については、一定規模以上のカジノ施設の運営実績や複合施設の開設・運営実績を有することを参加要件としている。選定に当たっては、健全な財務状況や投資規模のほか、魅力ある事業内容や地元雇用、地域貢献の度合い、キャンセル依存防止、廉潔性といわれるクリンサなど様々な観点から総合的に判断する必要がある。



ふるさと納税制度を活用した感染症研究への支援について

中村 泰輔

【質問】ふるさと納税制度を活用した感染症研究への支援について

【答弁】ふるさと納税制度を活用した感染症研究への支援について、長崎の感染症研究支援プロジェクトを創設し、全国に医療先進県ながさきをアピールしたいと考えているが、県の考えは、



病院船の誘致について

山下 博史

【質問】今回の新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、国が病院船の活用を検討している。本県はこれ以上ない条件が整っており、病院船誘致を真剣に検討すべきと考えられるが、見解

【答弁】本県は離島を多く有しており、医療資源の少ない地域の支援として、病院船の活用も考えられる。病院船の誘致に当たっては、その運営主体や費用負担などを見極める必要があることから、国の検討状況を注視しながら検討していく。



県内公共交通事業者の大幅収益減への支援策について

麻生 隆

【質問】コロナショックにより大幅に収益が減少しているタクシー業者を含めた県内公共交通事業者への支援にかか

【答弁】事業者が感染防止対策を講じながら住民の移動手段となる交通事業を継続できるよう、路線バスやタクシー、鉄道、航路事業者に対し、保有する車両や船舶の数に応じた奨励金の交付を予定するとともに、離島航空路線を運航する航空会社に対し、経営安定化のための緊急支援策を講じている。



新型コロナウイルス感染症対策後の経済対策について

山田 博司

【質問】県民の方々から、より多く県内観光へ出ていただくために、目的地までの子ども運賃を、人数により無料もしくは半額と思いついた施策を講じてはどうか。

【答弁】子どもの交通費割引は、家族旅行の負担軽減となるが、県では、コロナ対策としての宿泊割引助成など需要喚起策を講じている。まずは交通事業者、旅行業者に割引商品の造成を働きかけるとともに、国のGOTOキャンペーンの活用を併せてさらに魅力ある商品づくりができるよう話をしていきたい。

常任委員会

総務委員会 委員長/山口 経正

【質問】コロナ禍において、各種イベント等が中止になり、チケット購入費の払戻しを放棄したことが寄付行為となり個人県民税の寄付金税額控除の対象になるとのことだが、どのくらい県民税の減額が見込まれるのか。

【答弁】例えば、チケット代金が1万円とする場合、2千円を差引いた額に、所得税が40%、住民税が10%の控除となるため、4千円の減税になる。なお、県税については、県民税相当の320円が減収となるが、その減収分に対しては、国からの交付税により補填されることとなっている。

【主な論議事項】新型コロナウイルス感染症に従事する職員の手当について(九州・長崎IR区域整備計画骨子(行政部分))について 等

文教厚生委員会 委員長/深堀 ひろし

【質問】新型コロナウイルス感染症について、同じ事を二度と繰り返さないためにクルーズ船の入港時や、長崎空港での入国管理体制など、水際対策の強化も含め、国、県、市、三菱造船、船舶代理店等の関係機関等と、しっかりと課題を検証し、対策を構築していく必要があると考えるがどうか。

【答弁】これまで取り組んできた一連の対策について、DMAT等を含め、ご支援いただいた方々から早急に聞き取りを行い、専門家の評価も頂きながら、検証作業を行いたいと考えている。

【主な論議事項】児童自立支援施設長の養成施設について/臨時休業後の児童生徒の心のケアについて/遠隔授業実施の課題について/保健所職員の時間外について 等

環境生活建設委員会 委員長/山本 由夫

【質問】国の二次補正において、特別家賃支援給付金の創設が決まっているが、長崎港ターミナルビルのような公共施設の使用料については対象となるのか。

【答弁】現在、把握している情報では、対象となる家賃等は民間と公共施設で区別はされておらず、売上が前年同月比50%減少している場合など一定の要件に合致する中小企業者等が対象になる。

【主な論議事項】新型コロナウイルス感染症に係る対策とその進捗状況等について/人権教育啓発センターにおける感染者等からの相談へのフォローアップについて/貸切バスにおける帰国者輸送に係る安全対策について/石木ダムの建設推進について/レジ袋の有料化と削減に向けた取り組みについて 等

農水経済委員会 委員長/近藤 智昭

【質問】「和解及び損害賠償の額の決定について」に関し、新型コロナウイルス感染症の影響のため、県が主催するイベントを中止したことに伴う損害賠償の額の決定であるが、働く人の立場や企業を守るという観点からいくと、損害賠償として、契約金額の全額を支払うべきだと考えるが、ここに至った経緯はどのようなことなのか。

【答弁】本事業は新型コロナウイルス感染防止のために中止した事業であり、不可抗力のものと考えている。そのため、この事業にかかった経費を一つずつ事業者と確認したうえで、県の顧問弁護士とも相談しながら、実費弁償という考え方で決定したものである。

予算決算委員会 委員長/大久保 潔重

【質問】今回までの補正予算で約819億円の予算が措置されているが、どのくらい本県への経済波及効果があるのか。

【答弁】現時点で経済波及効果を算出するには至っていないが、まずは、どんな事業を講じていくのか、個々の政策について県民や事業者の方々に説明していくことに重きを置いていきたい。

【主な論議事項】医療機関等に従事する職員等への慰労金給付について/「長崎癒し旅 ウェルカムキャンペーン」の販売状況について/新型コロナウイルス感染症の影響による県内企業の解雇または解雇予定の労働者について/4月補正予算で実施している事業の雇用実績について 等

お知らせ

《インターネット中継》インターネットを利用した県議会中継(生・録画中継)を実施しています。
《ホームページ・会議録》会議録全文を掲載しています。
掲載内容 ○平成28年2月～令和2年2月定例会の本会議・常任委員会 ○平成24年4月～令和2年1月分の特別委員会
◎本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。
ただし、新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、令和2年6月定例会については、議場の利用できる傍聴席数を50席(車いす利用席及び親子傍聴席を含む)に限定しました。(委員会室の利用できる傍聴席数は5席に限定)
◎次回の定例会は、9月10日に始まる予定です。

注目情報!! ~委員会中継の視聴方法~

インターネット動画サイト・YouTubeにおいて、委員会中継(生・録画)を配信しています!

- 1 もっと知りたい 長崎県議会 Nagasaki Prefectural Assembly
- 2 中ほどにある YouTube中継のパナーをクリックする【常任・特別委員会中継(YouTube)】
- 3 視聴方法や注意事項をよく読んで、最後にある下記表示から入る
○委員会(ライブ・録画)中継はこちら
- 4 視聴したい委員会名をクリックする